

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ふるさと21まちづくり基金積立事業			会計	款	項	目	大	小
				01	08	04	04	03	51
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	まちづくり推進課					
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	梶 隆之					

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	つくばエクスプレス沿線整備に必要な市が負担する事業費	意図	つくばエクスプレス沿線地域における一体型特定土地区画整理事業に必要な資金に充て、事業を促進し、良好な市街地形成を図る。
事業内容	ふるさと21まちづくり基金に係る所要額を積み立てることにより、つくばエクスプレス沿線地域における一体型特定土地区画整理事業に必要な財源の一部とする。			
事業開始から現在までの状況変化	つくばエクスプレス沿線各地区の骨格となる幹線道路が供用され、周辺住宅の整備が進んでいる。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①							
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成30年度末基金残高 14,647,672円 利率0.04%×343/365 積立金（利子） 3,691円		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)				4,905,531				
事業費(b)(円)				4,773,691				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)				131,840				
人役・職員(人)				0.02				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	ふるさと21まちづくり基金に係る所要額を積み立てる。	③取組における課題(Check)	良好な市街地の形成に向け、つくばエクスプレス沿線整備事業に必要な資金を確保する。
②H30に実施した取組(Do)	ふるさと21まちづくり基金への寄付金4,773,691円を積み立てた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	つくばエクスプレス沿線整備事業に必要な財源の一部として、寄付金の積み立てを行う。

行政報告書

事業名	ふるさと21まちづくり基金積立事業			会計	01	一般会計	予算区分	経常	
政 策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		予 算 科 目	款	08	土木費		
施 策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備			項	04	都市計画費		
主管課	まちづくり推進課			主管課長	梶 隆之		事業コード	03 - 51	
事業目的	対象			意図					
	つくばエクスプレス沿線整備に必要な市が負担する事業費			つくばエクスプレス沿線地域における一体型特定土地区画整理事業に必要な資金に充て、事業を促進し、良好な市街地形成を図る。					
事業内容	ふるさと21まちづくり基金に係る所要額を積み立てることにより、つくばエクスプレス沿線地域における一体型特定土地区画整理事業に必要な財源の一部とする。								
事業の実績（指標）				決算額	事業費計		4,773,691 円		
					財源内訳	国庫支出金		0 円	
						県支出金		0 円	
						分担金・負担金		0 円	
						使用料・手数料		0 円	
						基金繰入金		0 円	
						地方債		0 円	
						その他特定財源		4,773,691 円	
			一般財源		0 円				
			職員給与費		131,840 円				
			事務事業の総コスト		4,905,531 円				
指標で表すことができない定性的な成果				繰越・継続費の状況	繰越の有無		無		
					継続費の設定		無		

職員給与費は、事務事業マネジメントシートにおいて積算した費用を掲載しています。